

論文の内容の要旨

論文題目 Knowledge, Attitude and Practice (KAP) on HIV Prevention and
HIV Infection Risks of Congolese Refugees in Tanzania

和訳 タンザニアにおけるコンゴ難民の HIV 感染予防および感染リスクに
かかる知識、態度、行動の研究

指導教員 若井 晋 教授

東京大学大学院医学系研究科

平成 14 年 4 月進学

博士後期課程

国際保健学専攻

氏名 田中 康夫

1. 緒言

アフリカのサブ・サハラ地域は、人口が世界の 10%程度でありながら、世界の HIV 感染者の 60%以上、エイズによる死者の 70%以上が集中し、HIV/エイズによる人口・産業経済などへの影響により国家存亡の危機に瀕している国も少なくない。

一方、1990 年代以降多くの武力紛争が勃発し、今日、東アフリカだけでも 600 万人以上の人々が周辺国および自国内領域で、難民あるいは国内避難民として避難生活を続けている。このような武力紛争、人口移動、食料危機および貧困は HIV 感染に重大な影響を及ぼすと考えられ、2001 年の国連総会でも難民・国内避難民の HIV 感染に警鐘が鳴らされた。

しかしながら、難民キャンプでの救援活動では、下痢症、呼吸器疾患、マラリア等の急性感染症対策、水・衛生、食料配給など現在のニーズに資源を傾注し、HIV の予防対策とその効果検証には十分な介入が行われておらず、難民の HIV 感染、感染リスクや感染予防にかかる知識、態度、行動の実情を殆ど把握できていない。

異性間の性交渉が HIV 感染ルート of の首位を占めるアフリカの難民キャンプにおいて、また、国際社会の支援が十分に集まらず、食料や生活必需品の配給が滞る急性期以降の難民救援活動において、HIV 感染リスクおよびリスク行動を検証し、それに基づく提言を構築することが、長期慢性化にある救援活動の質の向上と HIV 感染リスク管理に資すると考えた。

2. 目的

本研究の目的は、以下の5点である。

- 2.1 難民流出前後の HIV 感染リスク要因を比較する。
- 2.2 難民の HIV 予防にかかる知識、態度および行動を検証する。
- 2.3 HIV 予防にかかる知識、態度および行動に影響を与える関連要因を検証する。
- 2.4 HIV 陽性者と陰性者の属性・特徴を比較する。
- 2.5 HIV 感染の有無と知識、態度および行動の関連性を検証する。

3. 対象と方法

本調査は、難民キャンプにおいて無作為に抽出した難民および HIV 陽性者を対象とした横断研究である。

3.1 調査場所と対象： コンゴ民主共和国（DRC）出身の難民約 60,700 人を収容するタンザニア共和国のニャルグス難民キャンプにおいて、(1) 系統的無作為に抽出した 15～49 歳までの 1140 人（男女比 1：1）、および (2) 自発的カウンセリング HIV 検査サービス（VCT）により HIV 陽性と判明した者 182 人を対象とした。

3.2 調査方法： 対象者(1)(2)の各家庭を訪問して、構造化された質問票を用いた直接面接を行なった。また、量的調査を補完するため、男女別の二つの年齢グループ（15～29 歳、30～49 歳）に対して、集団討議（FGD）を行なった。

直接面接で用いた質問票は同上の(1)(2)ともに同様であり、内容は属性・社会背景、男性用・女性用コンドームにかかる知識と態度、性行動とリスク行動、HIV エイズにかかる知識と態度、難民キャンプ内の HIV 関連サービスに対する知識と行動とした。性行動とリスク行動については性交渉経験の有無を確認し、有と答えた難民に対しては、定期パートナーとの性交渉、不定期パートナーとの性交渉、金・物目当ての性交渉等について、その有無、人数、頻度、時期、コンドームの使用歴等について質問した。

また、HIV 予防にかかる知識、態度および行動については、A（Abstinence 禁欲）、B（Being faithful 貞操）、C（Condom use コンドーム使用）、N（Negotiation 交渉）、N（Needle exchange 注射針交換）にかかる質問を行なった。

集団討議は、「難民キャンプの中で誰が最も HIV 感染リスクが高いか」、「そのリスクは難民になる前後で増減したか」、「コンドームを使用したことがあるか」、「なぜ使用したか、しなかったか」、「難民キャンプでの HIV 感染予防教育についてどう思うか」等の質問を核にした討議を行なった。直接面接は、英語とスワヒリ語（コンゴ難民の言語）の二ヶ国語を解するコンゴ難民 20 人（男女同数）に予め研修を行ない、面接者として協力を得た。集団討議は直接面接で協力を得た面接者 20 人中 4 人を司会進行者とした。HIV 陽性者の 182 人に対する質問調査は、VCT カウンセラー 4 人を面接者とした。

3.3 統計処理： データ入力および統計学的分析には SPSS12.0 版を用いた。属性・社会背景、難民となる前後における HIV 感染リスク及び HIV 予防にかかる知識、態度、行動等の比較には Chi-square 検定を行なった。

4. 結果

4.1 系統的無作為に抽出した難民 1140 人のうち祖国脱出当事の年齢が 15 歳（生殖年齢）以上の 682 人による金・物目当ての性交渉の経験者数が、難民になる前よりも難民キャンプにおいての方が有意に多く、HIV 感染リスク要因が増加したことが明らかになった。また、祖国脱出当事の年齢が 15 歳未満の 458 人についても、金・物目当ての性交渉の経験者数及び性犯罪の被害経験者数が、難民になる前よりも難民キャンプにおいての方が有意に多く（但し、祖国脱出前での生殖機能の未発達度を考慮する必要あり）、HIV 感染リスク要因が増加したことが明らかになった。

4.2 同上 1140 人の殆どが HIV エイズについて聞いたことがあると答え、感染予防の知識と態度のレベルは高かった。しかし、同上 1140 人の 30.4%が過去 12 ヶ月間において最低一人の不定期パートナーと性交渉を持っていた。コンドーム使用は定期パートナーとの性交渉において 20.0%、不定期パートナーとの性交渉においては 13.6%に止まるなど、予防行動のレベルは低かった。HIV 予防にかかる女性の知識、態度および行動のレベルは男性に比べて有意に低かった。

4.3 不定期パートナーとの性交渉においてコンドームを使用した難民と金・物目当ての性交渉をした難民との間に関連性が見られた ($<.001$)。

4.4 難民キャンプにおける HIV 予防教育でコンドーム使用者に最も影響を与えたのは、ラジオ（隣国のブルンジやコンゴが毎時 3 分間程 HIV 予防メッセージを放送）、次いで難民スタッフ（特に youth peer educator/YPE と health information team/HIT）であるなど、難民同士の仲間教育の有用性が示唆された。仲間教育は、男女および年齢層の違いにより難民が影響を受ける情報提供者が異なっていた。

4.5 HIV 陽性者の 182 人と、系統的無作為に抽出した難民の中で HIV 陰性であると答えた 461 人の比較において、前者の方が後者より、同居パートナーの割合および就労活動の割合が有意に低かった。前者は後者より、HIV に関する知識について有意に高いレベルにあったが、貞操にかかる態度については有意に低く、不定期パートナーの人数および金・物目当ての性交渉経験においては有意に高いことが明らかになった。

5. 考察

5.1 本研究を通じて、金・物目当ての性交渉の経験にかかる HIV 感染リスク要因は、難民流出後においての方が有意に高いことが明らかになった。生存手段としての性交渉は貧困に苦しむアフリカでは珍しくない。しかし、ニャルグス難民キャンプでは食料配給量が国際最低基準の 69%に止まっている、キャンプ外の就労も正式には認められておらず現金収入が限られている、等の背景の中で生存のための性交渉に発展していることが示唆された。法律的、経済的および政治的な力を持たない難民を取り巻く慢性的な食料危機と貧困状態が、HIV 感染リスクを惹起していると考えられる。

5.2 難民の 30.4%が過去 12 ヶ月間において最低一人の不定期パートナーと性交渉を持っていた一方、コンドーム使用は全体の 13.6%に止まっていた。しかしながら、生存のための性交渉をする難民と不定期パートナーとの性交渉でコンドームを使用する人との関連性も明らかになり、難民がリスク行動を執る一方で、リスク管理を実践していることが示唆された。その背景には、難民スタッフを軸とした仲間教育の有用性はもとより、自分の感染し易さにかかる認知およびコンドームの入手容易度が考えられる。

5.3 HIV 陽性者の婚姻関係は、家族の保護を受けることができない未亡人や離婚者が多く、収入面でも陰性者より弱い立場に置かれていることが明らかになったが、HIV 感染の事実を知った後でも貞操にかかる態度が陰性者より有意に低かったことが懸念される。HIV 陽性者は未亡人や離婚者が多いために定期パートナーを有せず、もって貞操を守る相手がいないという解釈ができる一方、家族の保護と支援を受けないために将来も生存のための性交渉を続けるリスクが存在すると考えられ、難民コミュニティにおける感染リスク拡大の危険性が示唆された。

6. 提言

6.1 生殖年齢にある難民全員を対象に、HIV 予防にかかる知識、態度および行動の簡易調査を行なうことでリスク群を特定し、同群に対して食料支援はもとより、就労機会の提供、保健医療、教育、治安維持等の分野を超えた支援を提供する。特に、未亡人等の単身女性に重点を置くことが肝要である。

6.2 HIV 予防にかかる難民の仲間教育は、情報の送り手と受け手の適切な組み合わせが重要である。

6.3 心理的カウンセリングを中心とした既存の HIV 陽性者に対する VCT サービスを、安全性性交渉の教育にも重点を置いた内容に発展させる。HIV 陽性者と陰性者の双方のリスク管理を同時に強化することが肝要である。